

議会だより 吉野ヶ里

19号

平成23年
3月定例会



- 平成23年度一般会計当初予算…………… 2～3
- 質疑応答 …………… 4～6
- 議案賛否状況 …………… 7
- 一般質問 …………… 8～19
- 頑張ろう日本 被災地を応援しよう…………… 20
- 編集後記 …………… 20

平成23年小学校入学式

(平成23年4月11日 三田川小学校)

【編集・発行】

佐賀県吉野ヶ里町議会

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2

TEL 0952-37-0338

【印刷】編集工房かよ

【発行年月日】平成23年4月28日

議会会議録がインターネットで見られます。

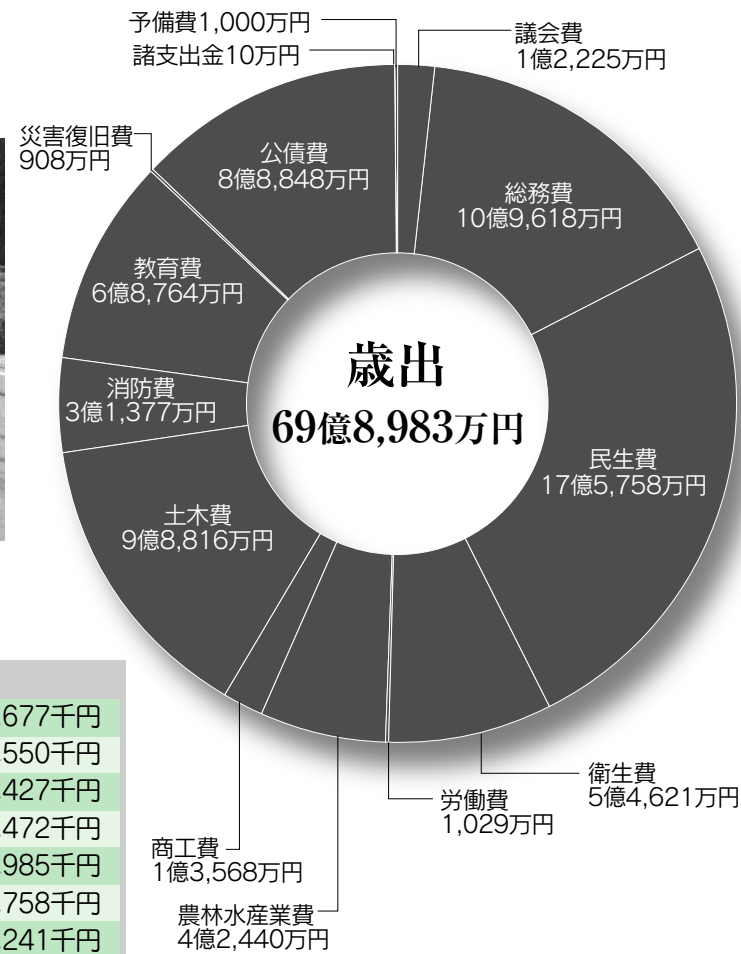
吉野ヶ里町のホームページ <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>
にアクセスし「吉野ヶ里町議会」「吉野ヶ里町議会会議録」をクリックしてください。

平成23年度一般会計当初予算 69億8,983万円

緊急雇用創出事業
ふるさと雇用再生事業 に6,516万円



町道 荅野・田手村線



主な普通建設事業

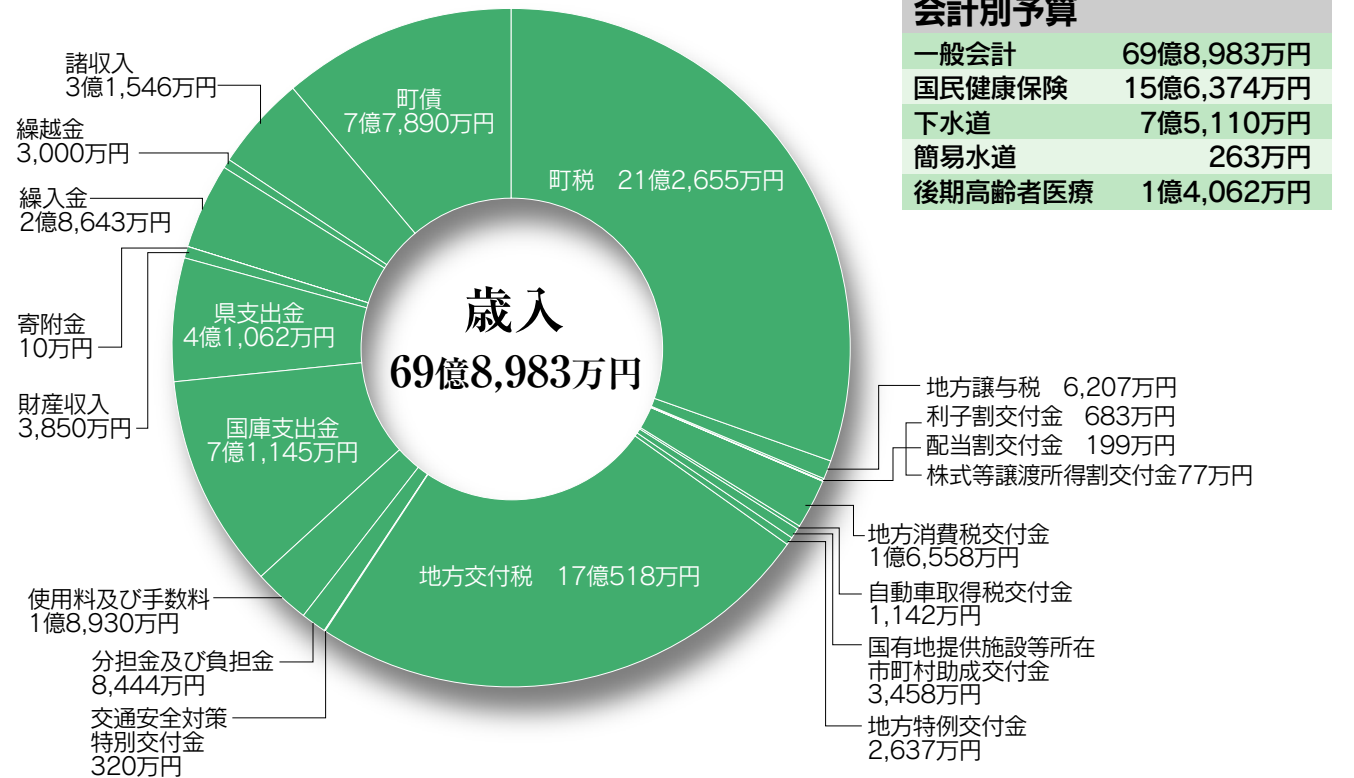
道路新設改良単独(町道荅野・田手村線)	125,677千円
水源地域整備道路(町道永山・坂本峠線)	121,550千円
防衛施設周辺道路整備(町道荅野・田手村線)	117,427千円
道路新設改良単独事業(目達原大曲線他)	82,472千円
三田川小学校プール改修事業	81,985千円
社会資本整備総合交付(大塚ヶ里・工業団地線)	74,758千円
水源地域整備道路(町道坂本線)	48,241千円
三田川小学校給水管改修工事	20,990千円
水源地域振興有害鳥獣駆除対策事業	20,000千円
水源地域振興茶園基盤整備事業	20,000千円

町道改良につ
6億7千万円
8、土木費 約
が付く。多額の
費用を要したP
R事業であれば、
他に案内板や観
光マップの作製
も考えるべきで
ある。

4000万円
猪防護柵設置工事は、資
材の品質吟味と共に設置
費用を受益者に支払い施
行出来ないか。茶園整備は
再検討を要する事業であ
る。
福岡県から交付される
55億円は事業費の自己財
源として活用できるよう、
関係各課は国県の補助事
業を模索すべきである。
7、吉野ヶ里夢ロマン軽ト
ラ市PR費880万円
軽トラ市は高く評価す
るが毎年補助金
や人的支援も行
っている。
月1回の開催
では、吉野ヶ里
町の観光の核や
経済波及効果が
らすると疑問符
が付く。多額の
費用を要したP
R事業であれば、
他に案内板や観
光マップの作製
も考えるべきで
ある。

11、教育費 約6億876
4万円
町長の施政方針のなか
で学校教育の充実を掲げ
られ、幼・保・小・中の連
携姿勢を重視され、知・
徳・体の発達を目指す述
べられた、今後は教育を加
えた4要素として認知頂
きたい。

10、非常備消防費 54
0万円
訓練手当、各部訓練補
助、馬連廻しや、出初式
入隊団式、夏季訓練など消
防団の3大式典に訓練費
として手当てが支給され
ている、消防団精神からし
て今後大いに検討して頂
きたい。
9、都市計画課費 696
4万円
公営住宅建設も終わり
都市計画課としての任務
は完了したのではないの
か、建設課、農林課への充
実を図るべきである。
8、夏ふれあい祭り、ふ
るさと炎祭り、文化講演
会費1430万円
町長は、実行委員会
で企画立案し実行されてい
ると発言されたが、まさ
に丸投げ的な発言である。
行政が本来行うべき任
務、節度をわきまえ実行
委員会に対して十分に説
明し予算執行に当たるべ
きである、内容を十分に
吟味するなど再検討を要
する事業である。
最後に、予算特別委員
会で、各委員から指摘、
提案された事項を肝に銘
じ、町長以下全職員的全
知全能を傾注し予算執行
に切磋琢磨して頂き、吉
野ヶ里町の飛躍を祈念し
賛成討論とする。



自主財源比率 43.9%
一般会計予算対前年度最終予算比 △11.1%

『予算特別委員会』
平成23年度吉野ヶ里
町一般会計予算と特別
会計予算4件の審査は、
3月7日の議会定例会
において予算特別委員
会に付託された。
予算特別委員会は3
月9日、10日の2日間
にわたり審査し、原案
通り可決すべきものと
決定し報告された。

【賛成討論要旨】
新年度の一般会計予算
総額は、前年度の最終予
算と比較すると約8億7
600万円の減（11・1
%の減である）。
1、歳入は、最終予算比で
みると町税2億6790
万円の減（△22%）、地方交
付税2億9550万円の
減（△14・8%）。
町税は確定申告、企業の
決算状況を早期に把握し、
交付税は県との協議で確
実な方策を見極め、財源
確保に努めるべきである。
2、両庁舎の耐震診断委託
費 約750万円
合併直後の庁舎改修時
に耐震診断を行うよう指
摘したがなされず、今回の
予算化は計画性が欠如し
ている。
吉野ヶ里保育園は、築後
40年経過しており耐震補
強より民営化、建替えの議
論が先である。
3、巡回バス運行費 約1
740万円
巡回バスは幼稚園児・小
学生の利用が大半である。
本来の使命である、交通
弱者対策の交通網ビジョ
ンを新たに策定すべきで
ある。
4、水源地域活性化協議会
費 約57万円
これまでのような各種
団体からの充て職でなく
識者によるプロジェクト
を構成し、大胆な発想の
もと水源地域整備計画を
見直すべきである。
5、財務会計システム、
戸籍・住民基本システム
の更新費 約6300万
円
一般財源基金の取り崩
しだけでなく国庫補助の
有無、競争原理の働く入札
を工夫すべきである。
6、水源地域振興農業費

平成23年度
一般会計予算
質疑応答

歳入関係

Q 町民税等の滞納繰越が、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、保育所保護者負担金、住宅使用料で3968万1千円となる、対策はどのようになっているのか。

A 税務課長 県の滞納機構に出向き、差し押さへの予告と差し押さへの手続きを行って、今後も継続し行う。

Q 総務費国庫補助金の合併市町村補助金5千200万円は、どんな補助金なのか。

A 企画課長 合併に伴い国から1億8千万円を上限として交付されるもので、今年度でその全部が終わる。

また、県からは合併交付金5億円が交付されたが、既に全部使い切った。

国有提供施設等
所在市町村助成金

Q 付金の内容は。

A 財政課長 基地交付金で、目達原駐屯地と春日航空自衛隊脊振分頓地の分、相当な面積を有するために町の財政への影響緩和のための財政補給金として2千979万9千円が支払われている。

また、米軍基地が所有する脊振山航空管制通信所分478万3千円も支払われている。



▲目達原自衛隊駐屯地

歳出関係

Q 役場庁舎の耐震診断委託は3年前の庁舎改修に合わせ行すべきではと指摘した、計画性がないのではないのか。

A 副町長 今後、計画的に実行していく。

Q 町歌募集報償金56万4千円、委託料389万6千円の内訳は。

A 企画課長 作曲、歌唱、録音、ジャケットデザインなどを含む、作業期間は一年間。

Q 巡回バス運行補助金1千736万8千円 バス路線や時間の見直し、小型バス化など大きな見直しが必要ではないか。

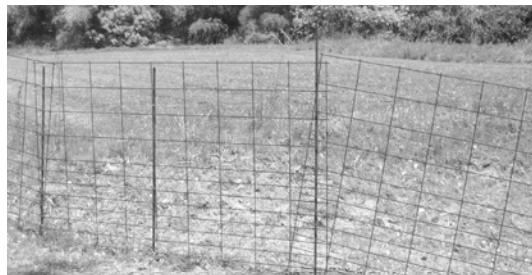
A 企画課長 コミュニティーバス運行委員会が時間帯やコースの見直しを行った、6月



より実施する。

Q 五ヶ山ダムに伴う水源地域活性化協議会が新たに設立される事業見直しが行われるが内容は。

A 副町長 これまで役場内の組織で対応してきたが、今後は地元に出向き意見を聞き、地元の役に立ち実効性がある事業見直しを行い計画倒れにならないようにしたい。



▲五ヶ山ダム関連事業（猪防護柵）

Q 地区の「わ」委員会応援事業720万円、予算計上したら積極的に推進すべきである。

A 福祉課長 平成21年度7地区、平成22年度15地区であった。平成23年度は24地区を予定している、区長会にお願いしていく。

Q 出生祝い金560万円、出生率アップへの効果は薄く、見直すべきではないか。

A 町長 この制度は見直しの必要があるのではないかと考えている、国会の動きを見ながら対応していく。

Q 吉野ヶ里保育園耐震診断262万8千円計上されているが、診断の前に民営化が建て直しを検討すべきでないか。

A 町長 耐震診断の予算化は国の補助期限があるため計上した。国の幼・保一体化の話もあり民営化は、今後行政改革の中で検討していきたい。

Q 日直業務委託が東背振公民館からきらら館に移ったのは何故か。

A 保健課長 平成22年度健康づくり夜間教室を開催し、アンケート調査を実施したところ夜間利用の要望が多かったため、夜間警備をきらら館に移し実施する。22時まで使用できる。

Q 自分の健康は自分で守る意味から、健康器具使用は利用料を100円でも頂いてはどうか。

A 保健課長 現在は無料で実施、より多くの皆さんに利用して頂きたいと考えている。

Q 未登記町有財産測量登記委託料110万円、町有財産の管理は行政責任である、特に町道、林道などの未登記の実態はどうか。

A 町長 努力すべきであるが、特に林道は地区有地などで相続が困難な場所もある、問題点を早急に把握し整理すべきと考える。

の努力をすべきではないか。

A 副町長 担当課の取り組み姿勢が現れていないとの指摘と思う、予算の無駄にならないよう努力する。

Q 農地・水・環境保全向上対策補助金559万7千円の内容説明について。

A 農林課長 現在、町内では21地区が取り組み、2千93万8千円の事業の4分の1が町負担分、平成19年から始まり平成23年度で終わる。

るが、新たにハード事業に対し、農地水保全管理支払い交付金事業が始まる。

Q 吉野ヶ里夢ロマン軽トラ市PR委託料880万円、あまりにも無駄遣いではないのか、町全体への経済効果はどのように見ているのか、めいぶつ館の売上比較を予算執行前に示して頂きたい。

A 農林課長 財源は全て国庫支出金の緊急雇用対策事業交付金であり、軽トラ市の開催で周辺への客が増え相乗効果をもたらしていると考えている。

Q 文化講演会委託料150万円、講師の人選は何を基準にしているのか、イベント会社任せになっていないか、チケット販売なども考

えてはどうか、また3年に一度の開催でもよくはないか。

A 教育長 イベント会社には予算内で呼べる人の名前を出してもらいその中から人選している、文化講演会の開催には町民も賛同頂いている、3年に一度の開催は課内で十分検討する。

えはどうか、また3年に一度の開催でもよくはないか。

A 教育長 イベント会社には予算内で呼べる人の名前を出してもらいその中から人選している、文化講演会の開催には町民も賛同頂いている、3年に一度の開催は課内で十分検討する。

Q 総合文化センター建設事業費、公募プロポーザル実施支援業務委託料150万円、事業内容が全く進んでいないのに、プロポーザル委託料とはどのような内容か。

A 社会教育課長 昨年度に基本設計の予算を計上したが出来なかった、今年は基本設計を公募するための仕様書作成を委託するものである。

Q 文化センターの仕様書作成は人任せでなく自分たちが作成する気持ちが必要である、担当課の職員が一丸となり作成された、やる気を

出せばやれる筈である。

A 副町長 文化会館建設は専門的な知識が必要、技術的に我々が対応できるのかという問題もある、意見は参考にした。

丸山球場及び駐車場借上げ32万8千円、借地でなく買い上げて補助事業で整備し、使用できるようにした方が良くはないか。

A 町長 平成25年まで借地契約を行って、平成26年度以降は、北部のグラウンドをどうするかという議論を、今後行う。

Q ジャンボタニシ駆除対策補助金26万8千円、町長の施政方針に取り上げられていた割には額が少なく農家負担が大きい、補助率のアップはできないか。

A 農林課長 実績により補助している、昨年も12月に補正した、補正で対応したい。

Q 夏ふれあい祭り実行委員会補助520万円、昨年は平日開



▲未登記が残る林道整備



▲消防団入退団式



▲現在の三田川小学校プール

議会だより吉野ヶ里・第19号 6

学校給食体制は県内ワーストワン 対策は

【教育長】保護者・子供から問題有りとの指摘はない



多良 正裕 議員

問 平成17年に食育基本法が制定され、学校給食への取り組みは、給食センターや自校式の市町には、県費の「栄養教諭」が配属されている。業者への「委託方式」は県内で吉野ヶ里町を含み3市町のみで、栄養教諭配属条件の対象外である。しかし神埼市は給食センター建設が進み、上峰町は単独で学校給食の栄養士を雇用するなど、両市町とも給食への充実が図られている。

答 トワンといえる。この実態を、どのように認識しているのか。

問 教育長 吉野ヶ里町は、合併前から委託方式で、30年来続いている。本町は学校栄養職員の配属対象外で、配置ができない厳しい状況であるが、委託先のクッキングセンター佐賀には専門の栄養士がおり、学校給食には学校あげて取り組んでいる。

問 本来は完全給食を目指し、学校給食法に定める「知育・徳育・体育」の基礎となる「食育」に、行政責任として真剣に取り組むべきではないか、同じく学校給食法に該当しない上峰町は完全給食を実施されている。

答 教育長 完全給食は保護者と子供たちとの絆が無くなるし、学校における食育への保護者の考えが薄くなる。補食給食はメリットもある。栄養士より別の職種の職員を配置したい。

問 総合文化センター 意向調査は必要 ふれあい館、きらら館など、既存施設の活用計画が整理されないまま文化センターの規模決定や内容検討は町民の理解が得られない、まずは利用されている皆さんの意向調査を行うべきである。

答 町長 どの様にしたい方がいかに提案して頂きたい、議論していくことは必要である。

問 月1回の給食献立部会への報告と確認でよいのか、学校給食法に該当しないため、吉野ヶ里町だけ県の給食のデータに空欄がある。専門の栄養士の方は、学校給食法に定める栄養教諭に該当するののか。

答 教育長 PTAや学校とも現地確認



▲小学校の補食給食

問 栄養士は、給食献立作成、米は上峰産、食材は産地指定、半年毎に業者に見積もりと検便検査を義務付け、毎朝クッキングセンター佐賀に行き、作業前の衛生管理と食材

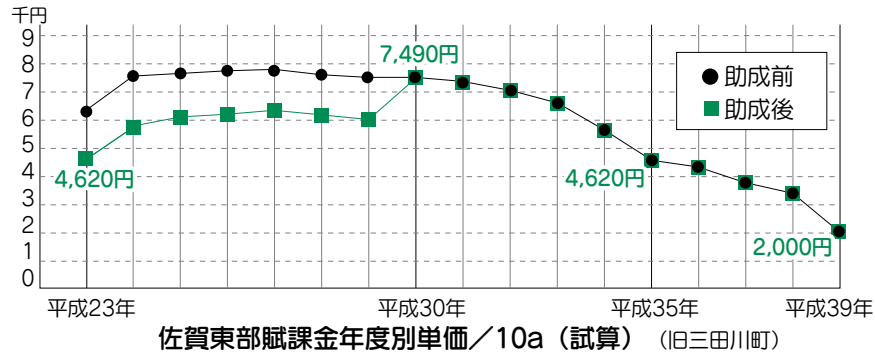
問 町の食育対策もワーストワン 食育基本法に基づき、各市町が取り組むべき「食育推進基本計画」が策定されていないのは、吉野ヶ里町を含む2町のみである。

問 副町長 鳥栖市等実施している市町もあるが、近隣の状況を見ながら、今後検討する。公債費比率の改善計画と、5年後10年後の負担比率は。

答 財政課長 公債費は、平成21年約96億円、平成23年度約106億円、平成25年度108億円、以降100億円台を計画償還は毎年9億円、10億円を見込んでいます。

吉野ヶ里土地改良区 佐賀東部土地改良区 賦課金滞納1,000万円超えるが

【町長】受益バランスを調整するため検討する



伊東 健吾 議員

問 佐賀東部土地改良区、吉野ヶ里町土地改良区の賦課金が滞納金1千万円となつて

問 基本構想について、先進地のように、使用計画、既存施設の活用等、検討する所が多く国が進める道州制、次の合併等を念め検討すべきではないのか。

問 建設課長 井柳川東部の事業計画、実施は、追加測量を進め、早期に着工出来るよう、地区説明会等開催、早期に用地買収、土地利用計画も併せ事業の推進を図る。

問 環境太平洋戦略的経済連帯協定について、町長の現状認識と町の対策は、農業、商業への振興対策はどうするのか。

問 農林課長 TPPについては現時点ではまだ明確な所が見えない。

答 町長 農林課長 TPPについては現時点ではまだ明確な所が見えない。

問 社会教育課長 今後の合併、道州制については先が見えない。

問 特別職の退職金廃止、議員の経費の削減等、速く実施すべきと考えるが。

問 町長 どの様にしたい方がいかに提案して頂きたい、議論していくことは必要である。

問 建設課長 井柳川東部の事業計画、実施は、追加測量を進め、早期に着工出来るよう、地区説明会等開催、早期に用地買収、土地利用計画も併せ事業の推進を図る。

答 町長 どの様にしたい方がいかに提案して頂きたい、議論していくことは必要である。



減債基金を有効に活用し 返済に充てるべきでは

【財政課長】残高を減らす方向で検討



中島 哲夫 議員

問 現在、歳出における公債費（借金の返済）の伸びが地方財政を圧迫している。本町においても本年度末、地方債の残高は104億円になる。そこで町の地方債の状況はどのようになっているのか利率、借入先の内訳は、また今後、増え続ける借入金についての町長の考えは。

答 財政課長 借入先は政府資金58億円、利率は0.6%、6.6%、機構資金26億円、0.9%、5.6%、市中銀行等20億円、0.25%、7.25%計104億円。これと下水道債を含めると本年度末165億円となる。

問 町長 事業を展開してゆくうえで起債に頼らなければならぬ部分もあるが、合併特例債などは約7割の交付税措置もある。期限もあるので有効に活用していきたい。住民の要望される事業など将来の計画をふまえて健全財政を目指していく。

問 歳出予算の内訳で公債費の占める割合は全体の12.7%、本年度の返済額、元金約7億8千万円、利子分1億8千万円となっている。このまま借り続けると近い将来財政運営に支障が出るのでは、そこで減債基金積立金平成22年度末約8億円を有効に活用

し利子の高いものから計画的に繰上償還すべきと思うが。

答 財政課長 減債基金は公債費の償還財源に充てられることになっているが繰上償還することによって将来の負担を緩和する場合もある。あくまで健全財政を維持出来るよう試算しながら基金を活用していきたい、現在の残高を減らす方向で検討していく。

主な基金の状況（平成22年度末見込）	
財政調整基金	8億1千万円
減債基金	7億8千万円
公共施設建設基金	5億8千万円
地域福祉資金	2億8千万円
水減地域振興基金	22億円
吉野ヶ里町振興基金	3億円
合併振興基金	2億円

観光振興対策

問 本町の観光振興対策の現状と取り組みはどのようになっているのか。

答 商工観光課長 町の観光客数は観光客動態調査によれば合併以降、平成18年 62万2千人、平成19年 100万6千人、平成20年 115万7千人、平成21年 111万2千人となっている。

これは平成18年度の駅さざんか千坊館、山茶花の湯がオープンしたことによって増えている。取り組みは夏ふれあい祭り、ふるさと炎まつり、聖茶まつり、JRウオーキングなどのイベントに協力し、関係機関と連携を図りながら本町のPRに努めている。

また、仮称「吉野ヶ里町観光みらい会議」を早急に設立、委員を選任する。会議を開催し観光振興計画のプランを作成していきたい。

問 去る3月12日九州新幹線鹿児島ルートが全線開業し新鳥栖駅が誕生した。1日上下線100本が停車する。本町においても長年の夢であった特急が上下線各1本ではあるが吉野ヶ里

里歴史公園駅に停車する。大変喜ばしいことではあるが観光振興にどう結びつけていくのか。

答 商工観光課長 新鳥栖駅には在来線の駅ができ、すべての特急が停車するので長崎佐世保方面への移動が大幅に便利になる。これを機に吉野ヶ里歴史公園、JR九州、県、近隣市町と広域的な連携を図り、効果的なPRを行う。



▲吉野ヶ里公園駅

現在、NPO法人や若い吉野ヶ里山茶花の湯、千坊館、めいぶつ館、商工会と連携した「特急列車でおいでよ吉野ヶ里」というツアーを企画している。

救急救命士・薬剤投与資格取得者の救急車乗車対応について

【町長】副管理者の立場で意見を言い、見直しを行っていききたい



筒井佐千生 議員

問 神埼地区消防署の救急救命士の資格取得者数は何名で、配置はどのような状況にあるのか。

答 総務課長 救急救命士の総数は22名で、神埼消防署12名、本部に6名、二脊出張所に4名の配置となっている。

問 救急救命士の資格を取得するには、どれだけの研修を要し、どれだけの公費費用がかかるのか。

答 総務課長 北九州にある救急救命士養成所に入校し、入校する資格者は救急救命士として5年、もしくは、2千時間以上の実務経験を有し、養成期間は6ヶ月間で公費的には240万円程かかっている。



▲救急救命士の資格取得実習

問 22名の救急救命士で7名が救急車に乗車せず、呼吸、脈が停止した際、強心薬を投与できる薬剤投与資格取得者が13名おられる。資格取得のために約22万円程の費用と、再講習に約2ヶ月要し、国家試験に合格された方5名が乗車されていない現状をどう思われるか。

答 患者に対する救命処置応急処置がもっと充実できると思うが。

問 総務課長 救急救命士を署の救急救助係に配置すると、救急だけの専門職となり、他

の分野についての知識を吸収できなくなり、人事ローテーションに支障をきたす。

問 救急救助係だけが救急出動しているのではなく、消防課の予防係、消防係、救急救助係の中から班編成をされ出動されており、救急救配置された者だけが出動しているのではない。

答 総務課長 実情を調査するが、人事に関しては口出しできない。

問 三脊出張所は、事務所、車庫等の防犯上の戸締りをするため、出動時間が2分程かかっている現状をどう思われるか。

答 町長 1分1秒を争う事態になんとかしなければならぬ。全体の職員の人事の中で、最小限でやっている。

副管理者の立場で意見を言い、見直しを行っていききたい。

を基に職員への講話を実施、50名程の参加があった。

問 受診結果はどのような状況にあったのか。

答 総務課長 148名のうち139名が未受診で、要検査者48名で高診受診15名のうち要治療5名となっている。

問 平成23年度の新採職員6名とのことであるが、研修計画はどのようにされるのか。

答 総務課長 佐賀市大和町にある佐賀県自治修習所において、市町等新規採用職員研修の受講と、副課長、係長による研修会を約5週間かけ実施する。

問 基地のある町ということで、体験入隊の計画は。

答 町長 佐賀新聞社他4社が実施されているが、今後検討していきたい。



▲出動時の三脊出張所

「みんなの吉野ヶ里未来計画」と名付けた 総合計画の具体的な実施計画は

「企画課長」今まで策定してなく平成22年9月に策定した



古川 勲 議員

問 本町の総合計画が平成19年度に策定された。

答 計画を策定するまでは全力で取り組むが、計画を実施する意欲が足りないのではない。

問 企画課長 総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成されており、10年を通した全体の工程表は策定していない。

問 企画課長 総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成されており、10年を通した全体の工程表は策定していない。

及び財源について検討されたのか。

答 企画課長 総合計画は10カ年計画であり、財政計画は4～5年是有効性がある、その先は財政状況が変化する現状があるので検討はしていない。

問 長期計画である。でも、目標達成のための予算総額の試算はすべきだったと考えるが。

答 企画課長 合併後しばらくは、財政状況が変化する中で、財政課の中期財政計画を採用しており、向こう5年間の財政計画を毎年ローリングで策定している。

問 平成20年度から平成24年度までの前期基本計画は策定されているが、これを具体的に実施する実施計画はど

問 平成20年度から平成24年度までの前期基本計画は策定されているが、これを具体的に実施する実施計画はど

うなっているのか。

答 企画課長 本来は総合計画策定後、毎年の向こう3ヶ年の実施計画を策定すべきだが、平成21年度まで策定していなかった。

問 平成22年9月に、平成22年度から平成24年度までの実施計画を策定した。

答 企画課長 平成23年度に取り組む実施計画の内容と、それに伴う当初予算はいつなっているのか。

問 企画課長 毎年12月に開催する予算説明会に、総合計画の理念を説明し、計画に沿った事業を進めている。

問 平成22年9月に策定した実施計画書を何故「予算特別委員会」に提出しなかったのか。

要な実施計画書であると考ええるか。

答 企画課長 作成が遅くなったので配布しなかった。

問 総合型地域スポーツクラブの組織化を促進するとしているが、具体的な考えはどうか。

答 社会教育課長 総合型地域スポーツクラブとは、スポーツに限らず、社会・文化的な活動も視野に入れ地域コミュニティの形成につながるクラブを理想とし、自分達での自主運営、いわゆる会員、会費制、地域住民の参加、様々な世代の参加によって組織されるものである。

問 まずは「地域のスポーツ環境の現状とニーズの把握」が必要と思つてい

問 WHOによると、平成16年健康寿命の世界一位は日本で、74・5歳となっており、同年の日本の平均寿命は、男性78・64歳、女性85・54歳となっている。

お世話になる。理想的な死の迎え方と言われる「PPK」(ピンピンコロリ)からは程遠いものがある。そこで、体力づくり・生きがいづくりを目的にしたクラブを立ち上げ、登録したクラブ員が各機関で実施されている生涯スポーツや文化教室など自由に利用し、利用した内容を記録すること、健康チェックの手法に活用してはどうか。



▲グラウンドゴルフを楽しむ皆さん

答 社会教育課長 今後住民のニーズ、組織の受け皿や活動内容など、体育指導委員会等と十分に協議し検討していく必要がある。

夜間火災時における消火栓・防火水槽の位置確認が解りづらいが

【総務課長】経費のかからない方法で検討していく



吉富光三郎 議員

問 町の安心・安全を守る消防団員数は条例定数を満たしているのか。各部年齢層(平均年齢)はどうなっているのか。町は今後団員確保をどう考えるのか。

答 総務課長 現在、団員数は条例定数499名に対し63名不足の436名、平均年齢は全体で36・7歳である。団員確保については、区長・地区役員の協力を得て分団長・各部団員が各家庭を訪問、入団をお願いしているが理解を得られないのが現状である。消防団活動の魅力や大切さを訴えると共に、町広報や県民だよりなどに掲載し団員確保に努力していきたい。

問 各部消防団は担当地区の消火栓・防火水槽等は把握しているが、他地区の防火施設までは把握していない。特に夜間火災時には難しくなる。消火栓の案内板を反射する物に変えたり、防火水槽の蓋の部分に蛍光塗料等で塗り、わかりやすくする対策はできないのか。

答 総務課長 経費のかからない方法で検討していく。

問 今後、各部合併等の考えはないのか。消防車両等も若い団員はオートマ車限定免許保有者が増加していく中で、消防車両更新時にオートマ車導入の考えはないのか。

答 総務課長 合併の考えはない。消防車両はすべてミッション車でオートマ車に更新する計画はない。

問 町長 松隈地区で以前別れたが、合併しないと現在団員数が足りない。火災出動時、点検時等大変と言つ声も聞いている。見直しも大



▲町道苔野・田手村線交差点の段差

問 建設課長 事前に教育委員会と通学路変更、タイミング等協議し、指導をお願いした。一般の方へは看板、交通誘導員で対処した。

問 電気工事等の際、高架作業車を歩道に停め、コーンもなしにその横を小学生が下校していた。道路中央線白線引きの時は誘導員もいなかった。このような事で、今後、安全対策をどのように考えているのか。チェック体制が甘いのではないのか。

答 建設課長 発注側としては第一番目に事故という事がある。ガードマンを置くなど、指

問 町道苔野・田手村線交差点の段差

問 町道苔野・田手村線秋山酒店交差点の歩道の段差約11cm、非常に危険で歩車道境界ブロック等できないのか、同附近車道陥没がひどいが道路改良時まで放置するのか。応急処置はしないのか、同附近歩道に視線誘導標(固定式)の基礎3箇所残ったままである。本当に歩行者、自転車通行者の事を考えているのか、歩道等、安全管理は、

答 建設課長 補修に

問 町長 箇所について、確認して急ぐ必要があるか判断し、怪我(事故)のでないよう進めていく。

答 町長 箇所について、確認して急ぐ必要があるか判断し、怪我(事故)のでないよう進めていく。

畑刈信号西 急な坂道の早期改良を



手塚 隆美 議員

【建設課長】現在まで具体的な改良計画はない

問 県道鳥栖・川久保線改良について、畑刈信号西の急な坂道で、毎年冬の「積雪時」にはこの坂道を車がスリップして登れず、大きな渋滞をまねいている。早急な対策が必要ではないか。

答 建設課長 建設当時から問題があり、検討されているが予算がつかない。

問 県道中原三瀬線、上石動地区道路改良について、上石動北から坂本までは工事が完了した、上石動地区の改良計画は。

答 建設課長 上石動地区内は現在具体的な計画はない。

問 早急な対策が必要であり、路線決定だけでもできないか。

答 建設課長 平成15年の計画書は生きている。今後認定に向けて地元と協議し要望活動していく。

問 今年も雪が多く、相当な渋滞をまねいた。対応策として、坂下に予備信号の設置はできないか。

答 建設課長 中学校入り口から上峰までの区間の改良を強く要望しているが、現在までは具体的な改良計画はない。

問 高速道路、東青振佐賀間は試験舗装で、全国でもめづかしいところがある。

答 企画課長 コンクリート舗装の耐用年数を試験したいという説明であった。粉塵や騒音の問題が上げられるが、防音壁を設置しており、最近では苦情等はない。



▲早急な改良が臨まれる畑刈西の急な坂道

問 農業問題 我が町の特産品作りについて、期待されている吉野ガリック栽培の拡大はできないか。

答 農林課長 連作ができていない、乾燥がむずかしい、拡大に関しては部会長と話し拡大に努める。

問 町長 帝国ホテルなど引合は多い、

答 農林課長 昨年遅れた事は大変申し訳なく思っている。

問 農業各種補助金の配分は他市町より遅い。

答 副町長 農業各種補助金の配分に対しては行政内部の言い訳ではなく、農家の立場に立つて支払うのが重要である。職員を指導していく。

問 田手川の各井堰に上砂撤去について、特に鴨井手井堰以北が多い、早急な対策を。

答 農林課長 早急に土木事務所と協議し要望したい。

本町の観光商工の振興策はどのように考えているか

【商工観光課長】観光戦略計画に基づく（仮称）「観光みらい会議」を早急に立ち上げる



伊東 和孝 議員

問 新幹線九州ルート全線開通にとともに、在来線ダイヤ改正により、吉野ヶ里公園駅に、待望の特急停車が上下各1便であるが実現出来た。

答 商工観光課長 特急列車、停車を機に本町として、商工観光の経済効果を上げたいと考えている。そのために、観光戦略計画に基づいて（仮称）「吉野ヶ里観光みらい会議」を早急に立ち上げたいと思っている。

3月12日より「特急列車」でおいでよ吉野ヶ里ツアーを計画している。



▲商工会主催の夢ロマン軽トラ市



▲コンシェルジュ事業「めいぶつ館」



▲残土置き場になっている町有地

問 吉野ヶ里夢ロマン軽トラ市の経済効果は

答 商工観光課長 毎月第一日曜日に開催されている。これは町の観光、商工の活性化対策として行なっているが、現状と成果をどのように考えているのか。

問 商工会主催による、夢ロマン軽トラ市が毎月第一日曜日に開催されている。

答 商工観光課長 毎月第一日曜日に開催されている。これは町の観光、商工の活性化対策として行なっているが、現状と成果をどのように考えているのか。

問 商工観光課長 毎月第一日曜日に開催されている。これは町の観光、商工の活性化対策として行なっているが、現状と成果をどのように考えているのか。

答 商工観光課長 毎月第一日曜日に開催されている。これは町の観光、商工の活性化対策として行なっているが、現状と成果をどのように考えているのか。

問 商工観光課長 毎月第一日曜日に開催されている。これは町の観光、商工の活性化対策として行なっているが、現状と成果をどのように考えているのか。

答 商工観光課長 毎月第一日曜日に開催されている。これは町の観光、商工の活性化対策として行なっているが、現状と成果をどのように考えているのか。

問 商工観光課長 内情の発信地として、観光案内、特産品の紹介、販売を通じて消費者、観光客の反応を見ている。平成23年度までの事業であり、今後、の方向性を出していく。

答 企画課長 現地は現在残土置き場になっている。大事な町有地であり、民間活用などを視野に入れ、多くの町民や、山茶花の湯の来客者に楽しめる施設を検討して行きたいと思う。

問 山茶花の湯の周辺整備は

答 企画課長 現地は現在残土置き場になっている。大事な町有地であり、民間活用などを視野に入れ、多くの町民や、山茶花の湯の来客者に楽しめる施設を検討して行きたいと思う。

問 整備が今だに何もされていない、グラウンドゴルフ場、バーベキューコーナーは完成している。

答 企画課長 現地は現在残土置き場になっている。大事な町有地であり、民間活用などを視野に入れ、多くの町民や、山茶花の湯の来客者に楽しめる施設を検討して行きたいと思う。

総合文化センター建設問題は 複数案を示し住民アンケート調査の実施を

〔社会教育課長〕建設検討委員会で充分話し合われている



立石 良雄 議員

問 文化センター建設問題は内容を絞り住民アンケート調査実施が民意を集約できるが、

答 社会教育課長 建設検討委員会では、充分議論され、アンケート調査は行わないと決まっている。今後、場所が決定しだい基本設計に入り、施設の使用などについて検討委員会、議会の意見を聞き進めていく。

問 住民の間では色々な意見があり、このまま執行権に全部任せでは、住民不在の批判を招く。

問 総務省が次の通常国会に提出する自治法改正案では、自治体の財政に影響を与える大型の公共施設建設などに関する住民投票の実施規定と、法的拘束力を持たせている。

答 住民アンケート調査は、回収まで3ヶ月もかからないと思うが。

答 社会教育課長 住民アンケート調査はトップの判断である。

問 行財政改革関連について 平成22年度、町の中期財政計画を確認した。

答 平成27年度まで各種事業計画がなされているが、その財源の中でそのほとんどが起債（借金）で賄われている。地方債現在高において、

平成22年度から平成27年の現在高を、歳入計画表の地方債計画額及び、歳出計画表の公債費における償還額（元利金）とを比較するとどうも合致しない、また、各年度の償還元金が多めに大きいと思われる。

答 次に経常収支比率が平成22年から平成27年まで、94%から94・9%と県平均に比して、4・1%から4・9%と高い、本町が自由に建設事業などに向けられる金が5・1%から6%しかないのに、補助事業や単独事業ができるのが不思議である。

計画する場合、ほとんど基金の取り崩しか起債に頼らざるを得ない。後年度に借金を残さず、少しでも基金を残すため、事業計画のパンを5年

間でやるものは10年間でやる方法を考えるべきだと思う。

答 5年 先を見据えた、中期財政計画を策定している。平成22年度の計画書で懸念されるのは高齢化社会が進む一方で、少子化対策など、扶助費の増加と借入れ金返済に要する公債費の伸びが歳出全



▲町立吉野ヶ里保育園

体として大きく伸びているのが要因である、普通建設事業が先細りしているが合併特例債や水源地域整備事業基金など活用住民が必要とする社会資本のメニューを考えていく必要がある。

経常収支比率は、近年94・5%の推移で推移しているが今後この推移で推移したいと考えている。

問 幼稚園、保育園の民営化について 平成18年5月の町議会全員協議会で教育長は、町立東背振幼稚園の運営は今後直営民営化、指定管理者制度などを検討する、と文書を全議員に配布。

答 教育長 国が進めて新システムの会議があれば出席、検討していきたい。

問 今後5、6年で職員が30名程退職される。職員の補充は原則として配置転換による補充をし、新規の職員採用は必要最小限にとどめ、幼保園の民営化を進め、定年退職、希望退職者との整合を図るべきである。

答 町長 平成23年度、子供子育て新システムの法案が国会提出となっているので、その方向を見定めて行く考えである。

少子化対策について 本町の取組みは

〔福祉課長〕出生祝金の支給や延長保育の実施など 親が安心して就労できるよう努めていく



▲将来を担う子供達

今や社会問題である少子高齢化、特に将来を担ってくれる子供達の少子化は深刻な問題である。

問 本町の取り組みは、出生率が低下し少子化問題は日本の社会問題となっており、将来我が国の社会経済に深刻な影響を与えると懸念さ

答 福祉課長 全国的に出生率が低下し少子化問題は日本の社会問題となっており、将来我が国の社会経済に深刻な影響を与えると懸念さ

問 今や社会問題である少子高齢化、特に将来を担ってくれる子供達の少子化は深刻な問題である。



馬場 茂 議員

問 今や社会問題である少子高齢化、特に将来を担ってくれる子供達の少子化は深刻な問題である。

答 福祉課長 全国的に出生率が低下し少子化問題は日本の社会問題となっており、将来我が国の社会経済に深刻な影響を与えると懸念さ

問 本町の取り組みは、出生率が低下し少子化問題は日本の社会問題となっており、将来我が国の社会経済に深刻な影響を与えると懸念さ

答 福祉課長 全国的に出生率が低下し少子化問題は日本の社会問題となっており、将来我が国の社会経済に深刻な影響を与えると懸念さ

本町では、合併後平成18年から平成21年迄の出生率は、僅かではあるが増加している。

問 親が安心して就労できるように、出生祝金の支給、保育園待機児童の解消、延長保育、一時保育の実施に努めていく。

答 今、実態として晩婚になっている。特に男性の結婚願望が弱くなり、未婚者が多い。本町で婚活支援事業に取り組み考えはないか。

答 企画課長 全国的なデータを見ても未婚率が高くなっている。婚活支援事業については、一般的には民間又はNPOが実施している結婚相談所、インターネットなどのビジネスの一端であったり、離島や農山村等の地域起こしなど形は様々である。

問 自治体の対応としてはNPOへの委託が多い。県内では武雄の「お結び課」、伊万里市「婚活応援課」がある。関係各課と連携し、先進地の事例調査を行い検討したい。

答 町長 検討はするが今のところはNPOや温浴施設等で民間による出会いの場を提供してもらいたい。

問 町長は婚活支援事業についてどう思われるか。



▲馬場 廻し

問 野地区の独立はないのか。

答 総務課長 確かに世帯数が著しく増加している。独立については地区と消防団の意見を聞きながら検討したい。

問 みんなの吉野ヶ里 未来計画について

答 町民一体として取り組むことが必要と思うが、意識対策は。

問 企画課長 各地区における地区の「わ」委員会の立ち上げ、「農地・水・環境の保全対策事業」へ取り組み、ボランティア事業等を進め、町民のまちづくりへの参加等を進めてきた。今後も努力をしていく。



頑張ろう日本 被災地を みんなで応援しています

吉野ヶ里町議会

編集後記

東日本大震災が発生したのは、3月定例議会の最中であつた。

発生翌日の3月12日付けの新聞に「東北震度7死者数百人、M8・8国内最大」との見出し、翌13日には原発「炉心溶融」、14日は、「M9・0に修正、世界最大級、安否不明数万人規模」と、日を追うごとに被災地の悲惨な状況が報道され、天災の恐ろしさや人災ともいえる原発事故に国内だけでなく世界中が釘付けになった。

佐賀県にも玄海原発が稼働している。行政の安心安全の対策に想定外があつてはならない、緊急時の対策を根本的に考え直す時と考える。

○議会広報特別委員会

委員長 多良 正裕
副委員長 吉富光三郎
委員 立石 良雄
手塚 隆美
筒井佐千夫
伊東 和孝
中島 哲夫

3月11日発生した東日本大震災、日本の約1/4が被害に遭う、今まで経験したことのない想定外の大災害であつた。

被災された方々には衷心よりお見舞い申し上げ、また、お亡くなりになられた方々にはご冥福をお祈りすると共に、一日も早い復興を念願する。

吉野ヶ里町議会も早期復興を念願し、早々に義援金を送った。

また、被災者の受け入れ等についても執行部と十分協議を重ね、今後の対応に心えていきたい。

毎日流れる被災地のニュースの中で、心に止まるものがいくつかある。

一、津波の恐ろしさ
津波に襲われた地区の変わり様、村や町が一瞬にして全滅する姿を見て言葉が出なかつた。

しかし、私たちの町には山津波があり、昨年は永山地区が被害に遭い大変だつた。

現在も避難生活が続いており、共に恐ろしいものである。

二、原子力発電所
福島第一原子力発電所の被災、未だに最良の対策は見つからず国民に不安を与えている。

特に周辺住民の方々の目に見えない放射能への不安は計り知れないものがあり、国・県の早急な対策が望まれる。

同じ原子力発電所を持つ佐賀県としても、他人事ではなく、今回の被災を教訓とし、十分な対策を望むものである。

また原子力発電所の被災による農産物や観光事



津波で全てが流された被災地



被災した福島第一原子力発電所

また原子力発電所の被災による農産物や観光事

また原子力発電所の被災による農産物や観光事

また原子力発電所の被災による農産物や観光事

また原子力発電所の被災による農産物や観光事

また原子力発電所の被災による農産物や観光事